

より良いインフラ整備を目指して 会員が垣根を越え意見交換

県測量設計コンサルタンツ協会

▲協会の三原経営委員長



および目的、評価の功罪等を技術者が考えることにより良いインフラ整備へつながることを目指した。

技術者育成を推し進める(一社)長崎県測量設計コンサルタンツ協会(吉川國夫会長)は13日、会員企業の中から18社、技術者33名が佐世保市労働福祉センターに一堂に会し、2024年度垣根を越えてを実施した。講師に(株)インフラ・ラボの松永昭吾代表取締役を迎えた今回は、『業務成績と業務表彰を考慮する』と題し、委託業務における発注者の評価

講師の松永氏は、自身も業界に身を置くことにも同協会との関係も深く、過去3回、本研修会を通して人材育成に貢献してきた。また、横浜国立大学の豊富な社会研究センター所長など、様々な経歴を持つことから日々業界全体の課題解決に尽力している。

本研修会は、会員企業の垣根を越えた意見交換や情報共有を行うことで、県内企業の技術力の底上げを図るとともに技術者間の連携強化につながり、業界を担う次世代の育成を目指すもの。協会経営委員会の三原義寛委員長(株親和テクノ)は開会に際し、「一会社の本に囚われることなく意見を交わしながら互いの課題等を共有し、解決に向けたヒントを見出して日々の業務につなげてほしい」と呼び掛けた。

そのような経歴から松永氏は、委託業務に

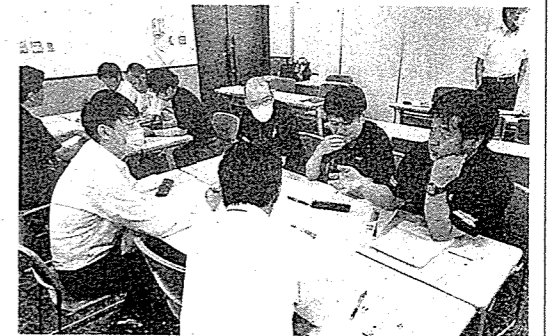


▲より良いインフラ整備を呼び掛ける松永氏

おける評価制度について言及。「建設関連業は、良い成果を後継業務や工事に引き継ぐことで、良質なインフラ整備・維持管理につなげていくことが求められる。そこで、業務受注者がより良いコミュニケーションを心掛けて技術力を発揮し、良質な成果を発注者と共同して生み出していく努力を怠らないことを期待し、評価項目・指針・点を定めて点数評価する制度が設けられた」と述べ、国土交通省をはじめ各自治体の評価制度を紹介した。

その中で、委託業務の評価制度は未だ過渡期であるとの認識を示した松永氏は、「業務遂行者の一部である発注者側担当職員が評価する場合、その評価は感情的・主観的になりやすく、良い評価と良い成果が必ずしも一致しない場合が生じる」と問題点を指摘。発注者の公平な評価への取り組みを挙げながらも、「評価制度には功罪(メリット・デメリット)があることを理解した上で、発注者の評価の目的・着眼点を考えながら高評価を得て県内企業のシェアを拡大し、ひいては県民の安心安全な暮らしのため、将来の子どもの達のために我々技術者は評価の先を見据えた業務をしなければならぬ」と呼び掛けた。

その上で氏は、会員技術者へ▽県内企業のレベルアップを目指す点数の稼ぎ方▽長崎県測量設計コンサルタンツ協会版業務評価指標づくりを提唱。会社の垣根を越えたグループワークで、評価制度の課題解決とより良いインフラ整備につな



▲グループワークの様子

がる意見を求めた。グループワークを通して各技術者からは、「設計におけるチェックリストを受発注者で共有しながら業務を進める」、「担当職員とのコミュニケーションをもっと重視して円滑に業務を遂行する」、「点数だけではなく一言コメントでも良いのでは」。また、長期的な業務の際は中間評価がある嬉しいなどの意見が出た。これを受け松永氏は、自身の経験から発注者とのコミュニケーションや、分かりやすい協議書類および成果物の作成をアドバイスした。

研修後は、会場をセントラルホテル佐世保に移して懇親会を開催。技術者らに各企業の役員らも加わり、研修の成果を報告しつつ親睦を深め合い、会員相互の結束をより強固なものにした。